

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 伊藤 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 伊藤 孝
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収入（百万円）	22,474	23,597	7,168	7,588	29,915
経常利益（百万円）	678	969	164	317	822
四半期（当期）純利益（百万円）	293	21	15	353	379
純資産額（百万円）	-	-	16,911	16,933	17,209
総資産額（百万円）	-	-	41,763	41,872	42,632
1株当たり純資産額（円）	-	-	219.11	219.30	222.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.81	0.28	0.21	4.59	4.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	40.5	40.4	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,545	1,524	-	-	2,183
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	882	1,397	-	-	1,361
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	925	444	-	-	773
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	1,226	1,217	1,539
従業員数（人）	-	-	689	712	671

（注）1．営業収入には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	712（67）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	292（14）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、役務の提供を主体とする総合物流業者であり、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であるため、これに代えてセグメント別業務別の営業収入及び取扱数量を記載している。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。このため前年同期比較は行っていない。

(1) セグメント別業務別営業収入

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

セグメント名	業務の名称	営業収入	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
国内総合物流事業	倉庫業	2,382	-
	港湾運送業	1,778	-
	自動車運送業	1,402	-
	その他の業務	1,575	-
	計	7,139	-
国際物流事業	国際運送取扱業	458	-
合計		7,597	-

（注）上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。

(2) セグメント別業務別取扱数量

国内総合物流事業

倉庫業

(イ) 倉庫入出庫残高及び回転率

項目	期首残高		入庫		出庫		期末残高		回転率(%)		
	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量	金額	
倉庫	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	188	38,135	370	64,840	371	65,742	187	37,233	66.6	58.3
サイロ	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	72	1,884	33	971	73	1,878	32	978	37.0	35.3

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであって、下記の算式によって算定される。

$$\text{回転率} = \frac{\text{四半期入出庫高}}{\text{前月末残高及び当月末残高の四半期累計}} \times 100$$

(ロ) 倉庫品目別保管残高

品目	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)				当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)			
	保管数量		保管金額		保管数量		保管金額	
	千トン	比率(%)	百万円	比率(%)	千トン	比率(%)	百万円	比率(%)
倉庫								
農水産品	-	-	-	-	58	31.3	8,340	22.4
金属	-	-	-	-	3	2.0	1,091	2.9
その他の化学工業品	-	-	-	-	35	19.1	8,543	22.9
紙・パルプ	-	-	-	-	29	15.5	6,001	16.1
食料工業品	-	-	-	-	9	5.3	2,269	6.1
雑工業品	-	-	-	-	3	1.9	3,072	8.3
雑品	-	-	-	-	46	24.9	7,915	21.3
計	-	-	-	-	187	100.0	37,233	100.0
サイロ								
農水産品	-	-	-	-	28	86.1	813	83.1
雑品	-	-	-	-	4	13.9	164	16.9
計	-	-	-	-	32	100.0	978	100.0

港湾運送業
 (イ)一般貨物

作業別	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)
搬入		
本船揚(千トン)	-	1,754
舢舨(千トン)	-	0
車卸(千トン)	-	19
計(千トン)	-	1,773
搬出		
本船積(千トン)	-	289
舢舨積(千トン)	-	0
車積(千トン)	-	189
計(千トン)	-	478

(ロ)コンテナ

作業別	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)
取扱数量(TEU)	-	26,715

(注) TEU:20フィートコンテナ換算

自動車運送業

扱別	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)
輸送数量(千トン)	-	459

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

概況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における日本経済の情勢は、デフレの影響や雇用情勢の厳しさが続いていることや、円高と海外経済の減速懸念等により、景気は足踏み状態となり、先行き不透明な状況で推移した。

当埠頭・倉庫業界においては、入庫数量や保管残高数量は前年同期並みの水準となっており、今後さらに本格的な回復が期待される。

こうした環境の下で当社グループは、主力である国内総合物流事業において、埠頭貨物が前年同期を上回る取扱いができ港湾運送業が伸びたほか、倉庫貨物の集荷に全力を上げ、米や輸入青果物などの取扱いを増やすことができた。また、前年度に設備投資した博多支店の青果物用加工施設や鹿島支店の大豆撰別設備などが本格稼働し、業績に寄与した。もうひとつの事業セグメントである国際物流事業もロシアでの業務量が堅調なことから、前年同期比で増収となった。

さらに徹底した経費節減を実行したことにより、営業利益および経常利益とも前年同期比で増益とすることができた。

以上により、当第3四半期連結会計期間の営業収入は、75億8千8百万円（前年同期比4億2千万円の増収）、経常利益は3億1千7百万円（前年同期比1億5千2百万円の増益）となった。また当第3四半期連結会計期間には、投資有価証券評価損戻入益および貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したため、四半期純利益は3億5千3百万円（前年同期比3億3千8百万円の増益）となった。

セグメントの概況は次のとおり。

国内総合物流事業

倉庫業

倉庫業における入出庫数量は85万トン、平均保管残高は22万トンであった。

一般貨物では、紙・パルプなど一部市況の影響を受けたものもあったが、米や合成樹脂などが順調で、全体での取扱いも堅調であった。

輸入青果物は、キーウィを除き、主力であるバナナや野菜、その他の青果物などを積極的に集荷した結果、全体での取扱いは堅調であった。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは3万2千トンとなった。

以上の結果、倉庫業の営業収入は、23億8千2百万円となった。

港湾運送業

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、141万トンであった。
穀物類は、川崎・志布志両地区でやや低調であったものの、鹿島地区での取扱いを伸ばすことができ、全体での取扱いは堅調であった。
石炭類は、発電所用石炭が増え、取扱いは順調であった。
鉱石類等その他貨物は、シリカサンドが好調であったほか、合金鉄やソーダ灰なども堅調であった。
バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、紙製品を除き、輸入青果物などは堅調な取扱いができた。
コンテナ取扱数量は、志布志と常陸那珂両地区で順調であった。
以上の結果、港湾運送業の営業収入は、17億7千8百万円となった。

自動車運送業

国内の自動車運送業務は、入在庫数量の回復に合わせ輸送量も増え、45万9千トンの取扱いであった。
自動車運送業の営業収入は、14億2百万円となった。

その他の業務

その他の業務では、物流関連施設の賃貸及び工場構内作業、海上運送・通関など一般的に取扱いが堅調であった。
その他の業務の営業収入は、15億7千5百万円となった。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、71億3千9百万円、営業利益は3億1千6百万円となった。

国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である000東洋トランス、000TB東洋トランスの3社で構成されている。

ロシア経済は不安定な情勢にあるが、リーマンショックによる影響からは脱却しつつあり、公共工事等も増えていることから、それに伴い取扱数量も回復傾向にある。また、経費の見直しも徹底し、収益向上に努めた。

以上の結果、国際物流事業における営業収入は、4億5千8百万円、営業利益は2千2百万円となった。

営業収入

当第3四半期連結会計期間における営業収入は、75億8千8百万円（前年同期71億6千8百万円）となった。
なお、セグメント別営業収入の概要については、「概況」に記載している。

営業原価

当第3四半期連結会計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など68億5千2百万円（前年同期65億8千6百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は90.3%（前年同期91.9%）となった。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は3億9千4百万円（前年同期4億2千3百万円）となった。そのうち主なものは人件費2億5千4百万円（前年同期2億8千7百万円）である。

営業外損益

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて1千9百万円（前年同期2千万円）の計上などで8千5百万円（前年同期1億1千万円）となった。

営業外費用は、支払利息9千3百万円（前年同期9千3百万円）の計上などで1億9百万円（前年同期1億3百万円）となった。

この結果、金融収支は7千3百万円の赤字（前年同期7千2百万円の赤字）となった。

特別損益

当第3四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損戻入益1億3千4百万円のほか貸倒引当金戻入額3千8百万円を特別利益に計上している（前年同期は投資有価証券評価損4千6百万円などを特別損失に計上している）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末より5千7百万円減少し、12億1千7百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったものの、法人税等の支払額の増加やその他の流動負債が減少したことなどにより前年同期に比べ9百万円減少し2億8千3百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千9百万円の純支出となった。固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ1億5千7百万円純支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千万円の純支出となった。長期借入金の返済による支出の減少や短期借入金の純増額の増加を、長期借入れによる収入の減少が上まわったことなどにより前年同期に比べ4千7百万円純支出が増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資本構成は、評価・換算差額を含めた自己資本が169億2百万円（前連結会計年度末対比2億8千4百万円の減少）で自己資本比率は40.4%、借入金が184億3百万円（前連結会計年度末対比1億3千5百万円の減少）で総資産借入金比率は44.0%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が0.1ポイント上昇、借入金比率が0.5ポイント上昇している。自己資本比率および借入金比率の上昇は、前連結会計年度末に比べ総資産が7億6千万円減少したことなどによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における流動比率は57.6%で、前連結会計年度末における55.7%と比べ1.9ポイント上昇した。

当第3四半期連結会計期間の売上債権の平均滞留期間は1.6ヶ月（第2四半期連結会計期間は1.5ヶ月）で、回収はおおむね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金についても金融機関から主に長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	77,400,000	-	8,260	-	4,276

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,509,000	76,509	-
単元未満株式	普通株式 382,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,509	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	119,000	-	119,000	0.15
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	509,000	-	509,000	0.65

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	171	165	156	154	152	151	146	136	140
最低(円)	156	150	147	144	139	142	127	127	131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617	1,789
受取手形及び営業未収入金	4,094	3,919
原材料及び貯蔵品	155	155
前払費用	221	143
繰延税金資産	119	210
その他	487	428
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	6,684	6,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,187	49,370
減価償却累計額	35,009	33,902
建物及び構築物(純額)	15,178	15,468
機械及び装置	19,123	18,837
減価償却累計額	15,988	15,492
機械及び装置(純額)	3,134	3,344
船舶及び車両運搬具	1,033	1,050
減価償却累計額	913	919
船舶及び車両運搬具(純額)	120	131
工具、器具及び備品	997	986
減価償却累計額	909	890
工具、器具及び備品(純額)	88	95
土地	8,266	8,266
リース資産	149	106
減価償却累計額	39	20
リース資産(純額)	109	85
建設仮勘定	1,248	1,180
有形固定資産合計	28,146	28,573
無形固定資産		
リース資産	29	18
その他	178	190
無形固定資産合計	207	208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,587	5,031
長期貸付金	60	71
繰延税金資産	469	187
その他	1,789	2,047
貸倒引当金	72	122
投資その他の資産合計	6,833	7,216
固定資産合計	35,187	35,999
資産合計	41,872	42,632

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,726	2,685
短期借入金	7,028	6,581
リース債務	39	27
未払法人税等	123	203
未払金	566	893
設備関係支払手形	317	562
その他	793	966
流動負債合計	11,596	11,919
固定負債		
長期借入金	11,374	11,957
リース債務	98	77
繰延税金負債	4	6
退職給付引当金	1,028	1,079
役員退職慰労引当金	62	85
資産除去債務	532	-
その他	241	297
固定負債合計	13,342	13,503
負債合計	24,938	25,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,397	3,685
自己株式	52	49
株主資本合計	16,788	17,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	82
為替換算調整勘定	33	25
評価・換算差額等合計	114	107
少数株主持分	30	22
純資産合計	16,933	17,209
負債純資産合計	41,872	42,632

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	22,474	23,597
営業原価	20,444	21,344
営業総利益	2,029	2,253
販売費及び一般管理費	1,312	1,229
営業利益	716	1,023
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	94	92
受取地代家賃	77	76
持分法による投資利益	0	39
その他	91	86
営業外収益合計	270	298
営業外費用		
支払利息	290	281
その他	17	70
営業外費用合計	308	352
経常利益	678	969
特別利益		
固定資産売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	38
特別利益合計	7	38
特別損失		
固定資産除却損	32	10
投資有価証券評価損	46	499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	386
特別損失合計	78	897
税金等調整前四半期純利益	606	111
法人税、住民税及び事業税	190	273
法人税等調整額	121	192
法人税等合計	312	81
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29
少数株主利益	0	8
四半期純利益	293	21

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	7,168	7,588
営業原価	6,586	6,852
営業総利益	581	735
販売費及び一般管理費	423	394
営業利益	158	341
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	17	19
受取地代家賃	25	23
持分法による投資利益	9	13
その他	55	28
営業外収益合計	110	85
営業外費用		
支払利息	93	93
その他	10	15
営業外費用合計	103	109
経常利益	164	317
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	134
貸倒引当金戻入額	-	38
特別利益合計	-	172
特別損失		
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	46	-
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	111	489
法人税、住民税及び事業税	14	57
法人税等調整額	82	73
法人税等合計	97	131
少数株主損益調整前四半期純利益	-	357
少数株主利益又は少数株主損失()	2	3
四半期純利益	15	353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606	111
減価償却費	1,406	1,466
引当金の増減額(は減少)	28	85
固定資産処分損益(は益)	24	9
借地権利金償却額	14	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	386
投資有価証券評価損益(は益)	46	499
受取利息及び受取配当金	100	95
支払利息	290	281
持分法による投資損益(は益)	0	39
売上債権の増減額(は増加)	232	182
仕入債務の増減額(は減少)	411	51
その他	72	406
小計	2,065	2,010
利息及び配当金の受取額	110	104
利息の支払額	272	258
法人税等の支払額	358	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	300
定期預金の払戻による収入	450	300
固定資産の取得による支出	930	1,429
固定資産の売却による収入	16	3
固定資産の除却による支出	9	9
投資有価証券の取得による支出	6	7
貸付けによる支出	949	723
貸付金の回収による収入	996	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	882	1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152	388
長期借入れによる収入	1,500	1,700
長期借入金の返済による支出	2,167	2,192
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	390	311
リース債務の返済による支出	18	26
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266	321
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226	1,217

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は31百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は417百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は526百万円である。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
保証債務 連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 新潟東洋埠頭株 30百万円	保証債務 連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 新潟東洋埠頭株 31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
人件費 872百万円	人件費 790百万円
退職給付費用 51百万円	退職給付費用 52百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
人件費 287百万円	人件費 254百万円
退職給付費用 15百万円	退職給付費用 19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,476百万円	現金及び預金勘定 1,617百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 250	預入期間が3か月を超える定期預金 400
現金及び現金同等物 1,226	現金及び現金同等物 1,217

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 77,400,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 322,147株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	115	1.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業などのいわゆる物流事業を一貫して行う総合物流業者である。従って事業の種類別セグメント情報に該当する事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開している。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,180	1,417	23,597	-	23,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	31	32	32	-
計	22,180	1,449	23,629	32	23,597
セグメント利益	977	40	1,017	5	1,023

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,139	449	7,588	-	7,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	9	-
計	7,139	458	7,597	9	7,588
セグメント利益	316	22	338	3	341

（注）1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	219.30円	1株当たり純資産額	222.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.81円	1株当たり四半期純利益金額	0.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	293	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	293	21
期中平均株式数(千株)	77,103	77,094

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.21円	1株当たり四半期純利益金額	4.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	15	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15	353
期中平均株式数(千株)	77,101	77,085

2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 115百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東洋埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

東洋埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。